五城目町第7次行政改革推進プログラム

令和7年度(2025年度)～令和11年度(2029年度)

令和6年11月

五 城 目 町

目 次

1 策定の趣旨と計画期間	P 1
(1) 策定の趣旨	
(2) 計画期間	
2 第7次行政改革推進プログラム	P 2
(1) 行政改革の考え方	
(2) 行政改革の基本方策	
3 行政改革の取組内容、実施年度など	P 4
(1) 「新たな行政システムの構築」に関する改革	
(2) 「健全な財政基盤を確立できる財政システムの構築」に関する改革	
(3) 「効率的な行政運営を目指した民間活力導入システムの構築」に関する改革	
(4) 「町民の満足度を重視した行政評価システムの構築」に関する改革	
(5) 定員管理の数値目標	
(6) 給与制度の見直し	
用語解説	P 17
4 まとめ	P 18

1 策定の趣旨と計画期間

(1) 策定の趣旨

少子高齢化や人口減少が進み、住民間の関係性が様々な面で希薄化していく中、行政需要は従前に増して高まる傾向にあります。また、高齢者世帯の増加や空き家対策など、今後ますます深刻化していくと想定される行政課題が山積しております。特に、当町においては令和5年7月の大雨災害により、多くの住家等が甚大な被害を受けたことから、町土の強靱化が喫緊の課題となっております。これらの課題解決には、財源はもちろん専門的知見やマンパワーが必須となります。

社会情勢の変化の影響は職員採用にも及んでおり、定数管理は計画通りの進捗をみない状況にあります。人手不足を解消し、前述の課題を打破するためには、日々進歩するAIなどICTを活用した業務の効率化を行う必要があり、この「第7次行政改革推進プログラム」策定を、DX推進及び業務効率化の好機と捉え、システム化を推進することで住民からの様々な求めに応じて参ります。

本プログラムでは、将来の災害発生に備え財源を確保すると同時に、いま必要とされる災害対策を講じるなど、住民が安全・安心に暮らせる町づくりを基本に、職員の能力開発を含めたスキルアップと適材適所への配置、併せて、限られた財源を効率的に運用するため、事業評価により選択と集中を行うことなどを、今後5年間の取り組むべき方針として個別事項を定めております。本プログラムを着実に履行することで、当町における行政改革を確実に推進して参ります。

(2) 計画期間

計画期間は、令和7年度(2025年度)から令和11年度(2029年度)までの5年間とします。

2 第7次行政改革推進プログラム

(1) 行政改革の考え方

第6次行政改革推進プログラム(R2～R6)に引き続き、多様化する住民ニーズや複雑化する行政課題への対応に加え、全ての住民が安全・安心に暮らせるよう、災害対応を想定した人材の育成や財源確保のための事業の選択など、行財政全般にわたる見直しを行うことを目的として、次の4項目を基本方策とし、改革を実施します。

- ・「新たな行政システムの構築」に関する改革
- ・「健全な財政基盤を確立できる財政システムの構築」に関する改革
- ・「効率的な行政運営を目指した民間活力導入システムの構築」に関する改革
- ・「町民の満足度を重視した行政評価システムの構築」に関する改革

(2) 行政改革の基本方策及び実施事項

① 「新たな行政システムの構築」に関する改革

時代の変遷により多様化、複雑化する住民ニーズに対応するため、専門分野に係る職員研修を推進し、課の統廃合と職員の適材適所への配置を行います。広域行政については、情報を収集するだけでなく発信も行います。また、行政のデジタル化を推進し、住民の利便性を向上させ、併せて、事務の効率化や軽減を図ります。

② 「健全な財政基盤を確立できる財政システムの構築」に関する改革

令和5年と同規模の災害を想定し、これに耐えうる財政基盤を確立するため、財政調整基金の積み増しを行います。併せて、同基金を積み立てることで財政の健全化を図ります。また、収納率の向上、未利用財産の売り払いを実施することで、財源の確保に努めます。

③ 「効率的な行政運営を目指した民間活力導入システムの構築」に関する改革

職員の減少に伴う業務の効率的な運営とコスト削減が必要であることを認識し、民間活力を有効活用し、民間への業務委託やBPOを検討します。また、指定管理者制度へ移行していない施設の管理全般についても、同様の検討を行います。

④「町民の満足度を重視した行政評価システムの構築」に関する改革

KPIにより定量的に事務事業を評価し、その上で、行政サービスに対する町民の満足度を重視するため、施策等が本当に「町民のために役立っているのか」と「コストがこれ以上削減できなのか」の2点を主体に行政評価を行います。

3 行政改革の取組内容、実施年度など

(取組区分)

継続	第6次行革プログラムに引き続き取り組む項目
検討	計画期間において検討が必要な項目 (検討結果により、取組内容が決定した場合は随時実施する)
縮減	計画期間において、縮小、削減、廃止等に取り組む項目
改善	計画期間において、制度の見直し等を実施し、改善が必要な項目
策定	計画期間において、新たに計画を策定する項目

(1) 「新たな行政システムの構築」に関する改革

(ア) 組織・機構の見直し

実施項目 (取組内容)	取組区分	実施年度 (○検討、●実施)					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
町議会議員の定数について、調査を行い適正な定数に見直しを検討する。	継続	○	→	→	→	→	【議会事務局】
農業委員会委員及び農地最適化推進委員の定数について、調査を行い適正な定数に見直しを検討する。	継続	○	→	→	→	→	【農業委員会】
課の統廃合等を行う。 (学校教育課と生涯学習課を統合することについて検討する。)	継続	○	●				【総務課】 【教育委員会】
課の統廃合を行う。 (出納室と税務課を統合する。)	継続	●					【総務課】 【出納室】 【税務課】
課の統廃合を行う。 (健康福祉課内に、こども担当(こども家庭センターを含む)を設置する。)	継続	●					【総務課】 【健康福祉課】
課の統廃合を進めるうえで、業務内容を精査し、可能な部分を業務委託(アウトソーシング)する。	継続	○	→	→	→	→	【総務課】
第三セクターの見直しを行う。 (株)あつたか五城目の指定管理が令和8年度で終了する。第3セクター継続の是非について検討する。	継続	○	→				【総務課】 【商工振興課】

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
防災体制の充実を図る。 危機管理監を配置し、定期的な防災訓練を実施。自助、共助、公助の連携が図られるよう備える。	改善	●					【総務課】 【住民生活課】
B C P（業務継続計画）を見直す。 災害時に適正な人員を配置し、公的機関として機能できるよう備える。	改善	●					【総務課】 【住民生活課】 【建設課】

（イ）職員定数及び給与制度等の見直し

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
職員定員適正化計画に基づき一般職の適正な配置に努める。（一般職員・再任用職員の適正な雇用計画を策定する。）	継続	●	→	→	→	→	【総務課】
消防本部の職員数について、現場要員を確保するため、女性消防職員を含めて増員を目指す。	継続	○	→	→	→	→	【総務課】 【消防本部】
一般職の職員手当を抑制する。（時間外の多い業務を見直し、適切な事務分担を行う。）	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
最低賃金の見直し等、社会情勢の変化に照らし「特別職の職員で非常勤のものの報酬の額」について、五城目町特別職報酬等審議会に諮る。	改善	●	→	→	→	→	【総務課】

（ウ）職員の能力開発の推進

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
職員研修計画に基づき、職員を積極的に各種研修に参加させ職員個々の能力向上に努める。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
JIAM、JANP 等の研修派遣、及びリモート研修を推進する。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】
IT リテラシー底上げのためデジタル化リーダー育成に係る研修を実施し、各課リーダーを起点とした全職員への波及効果を高める。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【まちづくり課】
接遇研修の実施や、各種届出等の窓口をどの関連窓口でも案内できるように連携を図り、住民が戸惑うことがないようにサービスの向上に努める。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】

（エ） 公共施設の管理運営体制の見直し

実施項目（見直し内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
広域体育館や温水プールを含め、新たに指定管理者制度やネーミングライツを導入する。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
行政主導による生活文化の向上や社会福祉増進を目的とする範囲だけでなく、地域住民の相互交流や文化の向上等を含む住民主導のコミュニティ機能を有する施設とする。	検討	○	→	→	→	→	【生涯学習課】
現在の使用者と、施設の維持管理を含めた使用貸借契約、もしくは、無償譲渡を協議する。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】
各公共施設及び道路照明灯等のLED化を推進し、電気料金の削減に努める。	継続	●	→	→	→	→	【関係各課】
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく具体的な実施計画を策定し実施する。	継続	●	→	→	→	→	【関係各課】

(オ) 町有財産の利活用の見直し

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
町有財産利活用計画（仮称）を策定し、計画に基づき利活用策を定める。	策定	○	→	→	→	→	【総務課】
普通財産について調査し、公売を実施する。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
行政財産である公営住宅について、耐用年数を過ぎたものについては、入居中の物件は維持管理を継続し、空き家物件については、状態によっては公募のほか、解体や更新、集約についても検討する。	継続	○	→	→	→	→	【建設課】

(カ) 広域行政の推進

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
県全域での消防広域化、男鹿・湖東消防での合併による広域化、いずれも現在進行中であり、町として会議に参加（男鹿・湖東消防についてはオブザーバー参加）していることから、情報収集に努め、適宜対応していく。	継続	○	→	→	→	→	【消防本部】 【総務課】
消防広域化を視野に入れ、消防業務を専門的に行うため、消防団事務を町長部局へ移管する。	検討	○	●	→	→	→	【消防本部】
消防広域化を視野に入れ、消防業務を専門的に行うため、水防事務を町長部局へ移管する。	検討	○	●	→	→	→	【消防本部】
消防広域化を視野に入れ、消防業務を専門的に行うため、罹災証明書発行事務を町長部局へ移管する。	検討	○	●	→	→	→	【消防本部】

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
消防広域化を視野に入れ、消防業務を専門的に行うため、火災予防組合事務を町長部局へ移管する。	検討	○	●	→	→	→	【消防本部】
秋田市、潟上市を含むごみ処理施設の広域連携について、八郎湖クリーンセンターの耐用年数を考慮し、関係市町村と協議を継続する。	検討	○	→	→	→	→	【住民生活課】
男鹿市・潟上市・南秋田郡内における施設の集約化を管内で協議し、県に働きかける。（当町については広域体育館、温水プールの更新）	検討	○	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】

（キ）町民参画行政の推進

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
各種委員、審議会等の委員はできる限り公募とする。	継続	○	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
政策形成過程においては、行政手続法（第39条）に基づき意見公募（パブリックコメント）を行い、広く町民の意見を反映させる。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
固定資産台帳データベースを随時更新し、町HPに公表し、民間企業等の町有資産利活用提案や売却を図る。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】
町民生活の利便性向上を図るため、オープンデータの作成及び公開に努める。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
地元高校生等のインターンシップ制度を活用し、町への興味・関心を育み、地域の活性化につなげる。	検討	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】

(ク) 事務事業及び働き方の見直し

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
会議等に伴う懇親会経費の削減に引き続き努める。 （懇親会経費は参加者の自己負担とする。）	継続	●	→	→	→	→	【関係各課】
業務と切り離せない懇親会（＝不参加とすることで町が不利益を被る場合）については、5千円を上限に予算から支出する。	検討	○	→	→	→	→	【総務課】
公用車のうちリース車の再リース又は買い取り、軽自動車化を図るとともに、公用車を一元管理する。	継続	○	→	→	→	→	【総務課】
補助事業については、事業ごとに必要性や効果を勘案し補助率を決定する。また、政策的事業や住民提案型・住民参画型事業など、事業ごとに性質を分析し、補助期間を設定する。（住民提案型・住民参画型事業については原則3年間）そのため、必要な規則等を整備する。	継続	○	→	→	→	→	【総務課】
期日前投票における投票率を勘案し、投票所の統合を行い、併せて投票者の移動手段を検討する。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】
長期継続契約の導入による事務及び経費の縮減に努める。	継続	●	→	→	→	→	【関係各課】
庁舎内のペーパーレスを推進する。（会議等においてタブレット端末の利用によるペーパーレスの推進を図る。）	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
事務事業のマニュアル作成による事務の効率化に努める。 （担当者が不在でもマニュアルによる事務処理が可能となるマニュアルの作成を推進する。）	継続	●	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を推進する。 ・すべての職員が有給休暇を取得しやすい、偏りのない事務分担ができるよう、良好な職場環境を構築する。	検討	○	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
デジタル専門監と連携し事務事業のDX化やAIの活用を推進する。 ・行かない役場 ・書かない窓口	検討	○	●	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
職員の新たな働き方を推進する。 ・テレワークの制度化 ・時差勤務の実施 ・時間外勤務手当の削減	検討	○	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
防災行政無線について、全町規模の行事等一定の条件のもと、一般放送についても使用を認める。	検討	○	●	→	→	→	【総務課】 【関係各課】

(2) 「健全な財政基盤を確立できる財政システムの構築」に関する改革

(ア) 財政体質の改善

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
小・中学校や火葬場等の生活インフラの整備は一段落している。今後は、大雨災害を受けた浸水対策を軸に計画的に整備し、同時に基金の積み増しを進めることで、健全化判断比率を抑制する。	継続	○	→	→	→	→	【総務課】
債務の軽減を図る。 （地方債発行額の抑制、地方債の借換え、繰上償還を行う。）	継続	○	→	→	→	→	【総務課】

(イ) 受益者負担の適正化

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
受益者負担金の適正化に努める。 （健康診断等受益者負担金については、受診しやすい環境整備等を実施し受診率の向上に努め、適切な時期に見直しを検討する。）	継続	○	→	→	→	→	【健康福祉課】
各手数料の見直しを検討する。 （法律適用外の手数料について見直しを検討する。）	継続	○	→	→	→	→	【関係各課】
五城目町公共施設の使用料適正化に関する方針により、各施設の使用料改定を検討し、実行する。	検討	○	→	→	→	→	【関係各課】

(ウ) 財源の確保

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
財政調整基金の積立額の目標額を設定し、基金の維持に努める。 （R5 災害を踏まえ、20億円を目安に廃止した基金の目的を補う。）	継続	●	→	→	→	→	【総務課】

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
<p>収納率の向上を図る。 （町税、使用料等の徴収体制を強化する。債権差押等の滞納処分を強化する。など）</p>	継続	●	→	→	→	→	<p>【税務課】 【関係各課】</p>
<p>未利用財産の売り払いによる財源の確保に努める。</p>	継続	●	→	→	→	→	【総務課】
<p>地方公営企業関係における収益増対策を実施する。 （経営状況を改善するため、水道料金及び下水道使用料改定を含めて検討する。）</p>	継続	●	→	→	→	→	【建設課】
<p>地方公営企業関係における収益増対策を実施する。 （水道事業及び下水道事業の料金等の滞納解消に努める。）</p>	継続	●	→	→	→	→	【建設課】
<p>地方公営企業関係における施設整備を実施する。（五城目浄水場の改築）</p>	検討	○	→	→	→	→	【建設課】
<p>地方公営企業関係における施設整備を実施する。（下水道事業における雨水対策施設の整備）</p>	検討	●	→	→	→	→	【建設課】
<p>役場庁舎の建て替えを見据え、基金を創設する。令和23年度までに10億円を貯える。</p>	検討	○	→	→	→	→	【総務課】

(3) 「効率的な行政運営を目指した民間活力導入システムの構築」に関する改革

(ア) 事務事業の民間委託

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
今後の職員の減少等を考慮した事務事業のあり方の中で民間委託の可能性を検討し実施する。	継続	○	●	→	→	→	【総務課】 【関係各課】
BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）導入の推進 ・外部委託が可能な業務を精査し、会計年度任用職員の雇用に係る事務手続きや雇用の継続性を担保し、プロセスの見直しや効率的な運用を図る。 ・広報等の全戸配布業務をポスティング業者へ委託する。	検討	○	→	●	→	→	【総務課】

(イ) 町有施設の管理運営の民間委託

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
指定管理者制度に移行していない町有施設について、業務委託も含めた管理運営方式を再検討する。	継続	○	→	→	→	→	【総務課】 【関係各課】

(4) 「町民の満足度を重視した行政評価システムの構築」に関する改革

(ア) 行政評価システムの導入

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
各課で行っている業務の費用対効果等を検討するため、各事務事業にKPIを設定し、評価を行う。そのうえで「町民に本当に役立っているのか。」又は「コストがこれ以上削減できないのか。」の2点を主体に評価する行政評価システムを確立する。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】
新規事務事業について、企画立案の段階での事務事業評価を行い、無理無駄な事業の執行を極力抑える。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】

(イ) PDCAサイクルの構築

実施項目（取組内容）	取組区分	実施年度（○検討、●実施）					備考 【担当課】
		R7	R8	R9	R10	R11	
厳しい財政状況であることを踏まえ、前例踏襲による事務事業の進め方では歳出削減は行えないことから、事務事業の見直しが行えるシステム（→PLAN 企画立案→DO 事業執行→CHECK 検証・評価→ACTION 見直し→）を行政評価システムの確立に併せて構築する。	継続	●	→	→	→	→	【総務課】

(5) 定員管理の数値目標

① 令和7年度から令和11年度までの定員適正化計画

職員の定員適正化の数値目標は、139人（再任用職員を含む。）とする。
 一般行政職員数は、職員の定年延長制度に伴い、再任用職員制度が令和13年度で廃止になる見込みであることから、令和6年度に比較し、10人増の100人とする。

消防職員数は、緊急援助隊対応時の体制確保と消防力の強化を図り、かつ令和6年度現在で1人の女性消防職員を3～4人程度まで増員を目指し、令和6年度に比較し、5人増の34人とする。

ただし、財政事情及び社会情勢の変化等により必要があれば随時計画を変更するものとする。また、早期退職者募集制度による退職者については計画に含めないものとし、当該制度による退職者が出た場合には、随時採用枠を増員して対応するものとする。年次別数値目標は、次のとおりとする。

(単位：人)

区 分	基準数値				各年4月1日の職員数					増減数 (R11-R6)
	H20	H26	R1	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
一般行政職	129	115	96	90	96	98	97	99	100	10
再任用			10	12	11	8	8	7	5	△7
消防職	26	29	29	29	30	31	32	33	34	5
合計	155	144	135	131	137	137	137	139	139	8
採用者（見込）	1	5	6	7	16	3	3	3	4	/
退職者（見込）	8	9	8	9	0	3	0	2	0	
再任用増減			0	△8	△1	△3	0	△1	△2	

② 平成27年度から令和6年度までの職員数推移

(単位：人)

区 分	各年4月1日の職員数										増減数 (R6-H27)
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
一般行政職	109	106	99	95	96	94	95	93	87	90	△19
再任用	1	3	10	10	10	14	15	17	20	12	11
消防職	29	29	29	28	29	29	28	28	28	29	0
合計	139	138	138	133	135	137	138	138	135	131	△8

(6) 給与制度の見直し

給与制度については、これまで国・県に準じた制度改革を行っており、高齢層職員の昇給停止（55歳以上の昇給停止）や定年退職者の退職時特例昇給の廃止、平成27年には官民の給与差を踏まえた50歳台後半層の水準を引き下げる等、制度の適正化とともに総人件費の抑制を図りつつ、人事院勧告に従い給与改定を行ってきたところであり、本町の給与水準を表すラスパイレス指数は、令和5年度では96.6ポイント（県内市町村平均96.6ポイント、全国町村平均96.3ポイント）であり、県内市町村及び全国町村において平均的な水準に位置しております。

今後も、国の公務員制度改革の動向を見据えながら、魅力ある職場を目指して新たな給与制度についての情報収集や検討を行っていく必要があります。

《用語解説》

「BCP」

Business Continuity Plan の略称。自然災害やテロ、システム障害など危機的な状況に遭遇した時に損害を最小限に抑え、重要な業務を継続して早期復旧を図るため計画を策定する。

「ITリテラシー」

Information Technology Literacy の略。通信・ネットワーク・セキュリティなどに関する要素を理解する力、更に情報技術进行操作して活用する能力。

「指定管理者制度」

体育館や図書館など地方公共団体が住民の福祉を増進する目的で設置した公共施設の管理運営を、地方公共団体が指定した民間事業者を含む法人・団体に行わせる制度。

「オープンデータ」

機械判読に適したデータ形式で、二次利用可能な形で公開された公共データのこと。利用方法については限定するものではないが、一例として、地域情報サイトにおける御当地キャラ情報の利用、観光サイトにおける文化財情報の利用等が挙げられる。

「DX」

Digital Transformation の略称。デジタル技術を浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること。

「AI」

Artificial Intelligence の略称。人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術、または人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラム。一般に「人工知能」と訳される。

「BPO」

Business Process Outsourcing の略。業務の企画・設計から実施までを一括して専門業者へ外部委託すること。外部委託先の自由度が高い。

4 ま と め

第6次行政改革を振り返りますと、始まりとなる令和2年度はコロナ禍に、令和4年度、令和5年度は災害に見舞われるなど、計画期間における達成度は満足いく結果ではなかったと認識しております。一方で、コロナ禍では人と接触できなかつたことにより、テレワークの導入などICTの活用は一気に拡大しております。この動きはあらゆる分野で全国一斉に広がったことから、当町におけるテレビ会議やリモート研修の導入などに大きく寄与することになりました。

2年連続して災害に見舞われたことにより、財政的には基金の取り崩しや廃止を実施するなど、これまで以上に厳しい状況となっております。優先されるのは、住民が安全・安心に生活できるよう、同規模の災害を想定した町土の強靱化と財政基盤の立て直しとなりますが、前述した通りDX化については先行した動きもあることから、更に拍車をかけて参ります。この他、多様化・複雑化する住民ニーズに対応するため課の統廃合や職員の能力開発などについては、計画期間の前半で実施して参ります。また、国・県の動向等により見直しが必要な場合は、期間中においても随時対応することとします。

「第7次行政改革推進プログラム」における各実施項目については、行政の自己満足に終わらせることのないよう、住民の声を傾聴し、必要に応じ意見等を取り入れて参ります。住民一人一人が計画に参画する意識を持ち行政と協働することで、住民の声を反映したプログラムを実施し、「ひとが輝き、まちが輝き、そして未来が輝く五城目」の実現を目指すものです。